

新潟県納税貯蓄組合総連合会 優秀賞

「子どもと医療と税金と」

新潟大学教育学部附属長岡中学校

三年 松井 智佳子

私は、あまり税金について関心はありませんでした。しかし、昨年から消費税率が十パーセントに引き上げられたことや、今年度で義務教育が終了することもあり、もっと税金について考えなければならぬと思いました。

その中でも、私が将来不安に感じたことは「社会保障の充実」です。ニュース番組で「少子高齢化」について議論されていますが、調べたり、考えたりしたことはありませんでした。そこで、休日に家族で「少子高齢化」について話し合ってみました。その結果、「若い人はちゃんと結婚して子どもを出産すべき」という考え方と、「女性が働きやすく、子どもを出産しやすい環境が必要」という考え方の二つが出ました。「少子高齢化」について、もっと知りたいと思った私は、ネットや資料等で詳しく調べてみました。

現在の日本人の平均寿命は、男性が約八十一歳、女性が約八十七歳に達し、社会の高齢化を進めています。その反面、子どもの出生率は急激に下がっています。これは「社会保障の充実」に大きく関係していると考えられます。なぜなら、社会保

障の費用が増えていくのに対し、その費用を負担する働き手が減っていく、二つの問題を抱えているからです。そのことを知った私は、自分が将来高齢者になって、働くことができなくなったときに、安心して暮らせるのか、とても不安な気持ちになりました。きっと、誰もが私と同じように感じるでしょう。しかし、そもそも子どもの出生率が下がったのはなぜなのか、疑問に思った私はその理由を調べてみました。

理由の一つは、「妊娠リストラ」といい、妊娠、出産を理由に退職させられるケースが多いことです。このことが原因なのか、人工妊娠中絶率は、労働力人口として多い年齢層に高いことが分かりました。もう一つは、「妊婦たらいまわし事件」といい、医師不足が大きな理由として、妊婦の救急搬送を拒否することです。その背景には、医療従事者の不足が大きく関係していました。

このようなことがあれば、安心・安全な妊娠、出産ができるのか、不安が大きくなるのは当たり前だと思います。政府は、医療の現状を理解し、話し合い、医療・福祉にもっと税金を使わなければならないと思います。

税金は、医療や教育、公共施設など様々なところで私たちの役に立っています。だから、税金はとても重要なのです。

日本の大きな問題である「少子高齢化」を止めるため、国民一人一人が税金をしっかりと納めることが、問題解決につながる一つの方法だと思います。私も、社会に出たら税金を納め、国民としての義務をしっかりと果たしていきたいです。